

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33201101	
事務事業名	男女共同参画推進事業	
予算書の事業名	25. 男女共同参画推進事業	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	332011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	2. 男女共同参画社会の実現	
区分	男女共同参画意識	
基本事業名	男女共同参画の意識づくり	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
従来からある男女間の固定的概念を払拭することで、男女がともに個性と能力を發揮し、互いが責任を分かち合う男女共同参画社会を実現していく。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,036	45,562	45,562	45,562	45,562
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①男女共同参画講演会の開催。②推進員グループ研修の実施。③出会いイベントの開催。	① 男女共同参画推進員定例会等会合	回	12	12	12	12	12
	*平成22年度の変更点 ①推進員自身の勉強・研修の実施 ②各地区での推進事業の実施	② 男女共同参画市民委員会	回	0	1	1	1	1
		③ 出会いイベント	回	1	2	2	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 男女共同参画社会の理解を深めてもらう。 男女が交際し、将来の結婚へつなげる。	① 魚津市審議会等への女性の参加率	%	28.40	30.28	30.00	30.00	30.00
		② 男女共同参画社会が実現されていると感じる市民の割合	%	0.00	26.00	28.00	30.00	32.00
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民一人ひとりに男女共同参画の意識が浸透している。 家庭や職場などあらゆるところで男女共同参画が実現しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成9年、魚津市男女協力プランが策定され、男女がともにあらゆる分野で協力し合うための指針がされた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	612	769	734	440	440
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	612	769	734	440	440
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年4月、市男女共同参画推進条例が施行となった。 平成18年3月、男女がお互いの人権を尊重し、女性への社会への貢献を支援しながら、家庭で、職場で、地域で新たな社会を築いていくことを目指し、ともに参画する指針、魚津市男女共同参画プランが策定された。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	4	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,100	1,623	1,500	1,300	1,300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,626	6,825	6,308	5,467	5,467
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,238	7,594	7,042	5,907	5,907
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 少子化対策に男女の出会いイベントも積極的に取り組んでほしい。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	新川ブロック研修会などでの情報交換、交流により、実施事業、抱える問題、取組の状況を把握。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民一人ひとりの意識が大きく影響している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 各地域における推進を主として活動を進める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 各地区公民館事業との連携により、推進員の負担が少なく、よりきめの細かい推進が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の推進活動費としての支払となっている。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 男女共同参画推進員魚津市連絡会の目的、組織内の役割を明確にすることが必要だが、ボランティアとしての活動範囲であり全てをゆだねて自立していくことは困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 男女共同参画社会の構築のための推進員活動費であり、受益者負担は存在しない。出会いイベントの参加者には、参加者負担をしてもらっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 出会いイベントでは、参加者の受益となるものは負担してもらっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

継続する。 ・現行プランの後期計画の指標等をH22年度で策定する。そのため、市民アンケートなどを行い、市民の意見を十分に聴き、計画に組み込む。 ・施策や現行プランは、地域協働課は総括の立場であり、市民、民間事業所、市役所の各課が実行すべきものであり、啓発と進捗状況の把握に努めたい。	二次評価の要否 不要
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------